

2006年 3月期

## 決算概要

2006年5月24日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/> )

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 山本 真一

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 藤山 勇朗 TEL(03)5744-0320

## 2006年3月期の業績 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。  
また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

## (1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年 3月期	45,278	19.6	764	-	441	-
2005年 3月期	37,849	22.9	2,806	-	1,981	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年 3月期	1,102 97	-	3.7	52.3	30.3
2005年 3月期	4,952 52	-	15.2	51.9	34.6

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 400,000株 2005年3月期 400,000株

会計処理の方法の変更 有

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

## (2)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年 3月期	56,103	11,709	20.9	29,274 98
2005年 3月期	46,685	12,086	25.9	30,216 96

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 400,000株 2005年3月期 400,000株

## (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年 3月期	8,784	11,350	-	3,528
2005年 3月期	5,081	5,557	-	6,094

## 2005年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	2004年度 (第7期)	2005年度 (第8期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		37,464	44,999	7,534	20.1%
(元受正味保険料)		( 37,464 )	( 44,999 )	( 7,534 )	( 20.1 )
経常損益	保険引受収益	37,862	45,298	7,436	19.6
	(うち正味収入保険料)	( 37,849 )	( 45,278 )	( 7,428 )	( 19.6 )
	保険引受費用	28,606	33,477	4,871	17.0
	(うち正味支払保険金)	( 17,463 )	( 21,124 )	( 3,660 )	( 21.0 )
	(うち損害調査費)	( 2,191 )	( 2,535 )	( 344 )	( 15.7 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 784 )	( 780 )	( 3 )	( 0.4 )
	資産運用収益	275	349	73	26.8
	(うち利息及び配当金収入)	( 274 )	( 298 )	( 24 )	( 8.9 )
	(うち有価証券売却益)	( 14 )	( 70 )	( 56 )	( 396.9 )
	資産運用費用	21	8	13	61.4
(うち有価証券売却損)	( 20 )	( 7 )	( 12 )	( 63.2 )	
営業費及び一般管理費	12,338	12,966	627	5.1	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	( 12,304 )	( 12,928 )	( 624 )	( 5.1 )	
その他経常損益	21	39	18	84.9	
経常利益(は経常損失)	2,806	764	2,042	-	
(保険引受利益(は保険引受損失))	( 3,048 )	( 1,108 )	( 1,940 )	( - )	
特別損益	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	1	35	33	3,288.5
	特別損益	1	35	33	-
税引前当期純利益	2,807	799	2,008	-	
(は税引前当期純損失)					
法人税及び住民税	402	166	341	-	
法人税等調整額	424	524	99	-	
当期純利益	1,981	441	1,539	-	
(は当期純損失)					
前期繰越利益	25,953	27,934	1,981	-	
(は前期繰越損失)					
当期末処分利益	27,934	28,376	441	-	
(は当期末処理損失)					
諸比率	正味損害率	51.9%	52.3%	/	/
	正味事業費率	34.6%	30.3%	/	/
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.77%	0.71%	/	/
	資産運用利回り(実現利回り)	0.79%	0.86%	/	/

(参考) 時価総合利回り：2004年度は0.82%、2005年度は1.10%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - ( 保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

## &lt; 利回りの計算方法 &gt;

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）  
+ （当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*） + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価差額  
\* 税効果控除前の金額による

## 元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	2004年度(第7期)			2005年度(第8期)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	102	-	0.3	279	171.2	0.6
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	2,989	132.8	8.0	4,681	56.6	10.4
自動車	34,372	18.1	91.7	40,039	16.5	89.0
自賠責	-	-	-	-	-	-
合計	37,464	23.3	100.0	44,999	20.1	100.0

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	2004年度(第7期)			2005年度(第8期)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	4	-	0.0	21	385.1	0.0
海上	22	31.4	0.1	38	72.2	0.1
傷害	3,131	119.3	8.3	4,827	54.2	10.7
自動車	34,222	18.2	90.4	39,858	16.5	88.0
自賠責	469	30.2	1.2	533	13.7	1.2
合計	37,849	22.9	100.0	45,278	19.6	100.0

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2004年度(第7期)			2005年度(第8期)		
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率
火災	-	-	-	0	-	22.3
海上	9	65.8	43.5	5	46.1	13.6
傷害	427	129.8	15.8	724	69.5	17.1
自動車	16,801	31.6	55.3	20,073	19.5	56.5
自賠責	224	93.4	47.8	321	43.2	60.2
合計	17,463	33.3	51.9	21,124	21.0	52.3

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 期 (2005年3月31日現在)		第 8 期 (2006年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
現金及び預貯金	4,036	8.65	1,470	2.62	2,566
現金	( 0 )		( 0 )		
預貯金	( 4,036 )		( 1,470 )		
有価証券	32,932	70.54	44,067	78.55	11,135
国債	( 805 )		( 1,294 )		
地方債	( 21,931 )		( 29,163 )		
社債	( 6,309 )		( 9,937 )		
外国証券	( 1,827 )		( 1,614 )		
その他の証券	( 2,057 )		( 2,058 )		
不動産及び動産	95	0.20	152	0.27	57
建物	( 59 )		( 111 )		
動産	( 35 )		( 41 )		
その他の資産	7,924	16.97	8,228	14.67	304
未収保険料	( 694 )		( 996 )		
再保険貸	( 51 )		( 75 )		
外国再保険貸	( 16 )		( 8 )		
未収金	( 4,017 )		( 4,061 )		
未収収益	( 123 )		( 128 )		
預託金	( 17 )		( 20 )		
地震保険預託金	( - )		( 9 )		
仮払金	( 1,426 )		( 1,346 )		
ソフトウェア	( 1,535 )		( 1,540 )		
その他の資産	( 41 )		( 42 )		
繰延税金資産	1,696	3.63	2,184	3.89	487
資産の部合計	46,685	100.00	56,103	100.00	9,418

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 期 (2005年3月31日現在)		第 8 期 (2006年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	30,750	65.87	39,786	70.92	9,036
支 払 備 金	( 7,655 )		( 10,001 )		
責 任 準 備 金	( 23,094 )		( 29,785 )		
そ の 他 負 債	3,267	7.00	3,900	6.95	633
再 保 険 借	( 101 )		( 176 )		
外 国 再 保 険 借	( 53 )		( 31 )		
未 払 法 人 税 等	( 136 )		( 156 )		
預 り 金	( 3 )		( 3 )		
未 払 金	( 1,173 )		( 1,373 )		
仮 受 金	( 1,798 )		( 2,159 )		
退 職 給 付 引 当 金	225	0.48	305	0.54	79
賞 与 引 当 金	348	0.75	384	0.69	36
価 格 変 動 準 備 金	6	0.01	15	0.03	8
負 債 の 部 合 計	34,598	74.11	44,393	79.13	9,795
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	20,000	42.84	20,000	35.65	-
資 本 剰 余 金	20,000	42.84	20,000	35.65	-
資 本 準 備 金	( 20,000 )		( 20,000 )		
利 益 剰 余 金	27,934	59.84	28,376	50.58	441
当 期 未 処 分 利 益	( 27,934 )		( 28,376 )		
( 当 期 純 利 益 )	(( 1,981 ))		(( 441 ))		
株 式 等 評 価 差 額 金	21	0.05	86	0.15	64
資 本 の 部 合 計	12,086	25.89	11,709	20.87	376
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	46,685	100.00	56,103	100.00	9,418

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。  
上記のほか、役員の退職金に備えるため、内規に基づく当期末の要支給額27百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。  
(会計方針の変更)  
役員の退職金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく当期末の要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。  
この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、当期において、内規の整備を行ったことに伴い、役員の退職時の費用を役員の在任期間にわたり適正に配分することにより、期間損益の適正化および財政状態の健全化を目的として行ったものであります。  
なお、この変更に伴い、当期発生額を経常費用に5百万円、過年度分相当額を特別損失に21百万円計上しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5百万円、税引前当期純利益は27百万円それぞれ減少しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は141百万円であります。
12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は86百万円であります。
13. 貸借対照表上に計上した動産のほか、事務機器、電子計算機等の重要な動産の一部については、リース契約により使用しているものがあります。
14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	304 百万円
未認識数理計算上の差異	26 百万円
退職給付引当金	278 百万円
  - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年
15. 繰延税金資産の総額は3,178百万円、繰延税金負債の総額は48百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は945百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金1,888百万円、税務上の繰越欠損金689百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金48百万円であります。
16. 資本の欠損の額は、28,376百万円であります。

17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。		
支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	10,323	百万円
同上にかかる出再支払備金	457	百万円
差引（イ）	9,866	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	134	百万円
計（イ＋口）	10,001	百万円
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。		
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	24,189	百万円
同上にかかる出再責任準備金	494	百万円
差引（イ）	23,695	百万円
その他の責任準備金（口）	6,090	百万円
計（イ＋口）	29,785	百万円

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

(単位：百万円)

期 別		第7期	第8期	比較増減
科 目		〔自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日〕	〔自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日〕	
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	38,159	45,703	7,543
	保 険 引 受 収 益	37,862	45,298	7,436
	正 味 収 入 保 険 料	( 37,849 )	( 45,278 )	( 7,428 )
	積立保険料等運用益	( 13 )	( 20 )	( 7 )
	資 産 運 用 収 益	275	349	73
	利息及び配当金収入	( 274 )	( 298 )	( 24 )
	有 価 証 券 売 却 益	( 14 )	( 70 )	( 56 )
	積立保険料等運用益振替	( 13 )	( 20 )	( 7 )
	そ の 他 経 常 収 益	21	55	33
	経 常 費 用	40,966	46,467	5,501
	保 険 引 受 費 用	28,606	33,477	4,871
	正 味 支 払 保 険 金	( 17,463 )	( 21,124 )	( 3,660 )
	損 害 調 査 費	( 2,191 )	( 2,535 )	( 344 )
	諸手数料及び集金費	( 784 )	( 780 )	( 3 )
	支 払 備 金 繰 入 額	( 1,967 )	( 2,345 )	( 377 )
	責 任 準 備 金 繰 入 額	( 6,198 )	( 6,691 )	( 492 )
	そ の 他 保 険 引 受 費 用	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	資 産 運 用 費 用	21	8	13
	有 価 証 券 売 却 損	( 20 )	( 7 )	( 12 )
	有 価 証 券 償 還 損	( 1 )	( 0 )	( 0 )
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	12,338	12,966	627	
そ の 他 経 常 費 用	0	15	15	
そ の 他 の 経 常 費 用	( 0 )	( 15 )	( 15 )	
経常利益 ( は経常損失 )	2,806	764	2,042	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	1	35	33
	不 動 産 動 産 処 分 損	( - )	( 4 )	( 4 )
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	( 1 )	( 8 )	( 7 )
	そ の 他 特 別 損 失	( - )	( 21 )	( 21 )
	税 引 前 当 期 純 利 益 ( は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	2,807	799	2,008
	法 人 税 及 び 住 民 税	402	166	568
	法 人 税 等 調 整 額	424	524	99
	当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	1,981	441	1,539
	前 期 繰 越 利 益 ( は 前 期 繰 越 損 失 )	25,953	27,934	1,981
	当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	27,934	28,376	441

( 損益計算書の注記 )

1. ( 1 ) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	46,207 百万円
支払再保険料	929 百万円
差引	45,278 百万円

( 2 ) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	21,348 百万円
回収再保険金	223 百万円
差引	21,124 百万円

( 3 ) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,051 百万円
出再保険手数料	270 百万円
差引	780 百万円

( 4 ) 支払備金繰入額 ( は支払備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 ( 出再支払備金控除前、( 口 ) に掲げる保険を除く )	2,310 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	7 百万円
差引 ( イ )	2,318 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 ( 口 )	26 百万円
計 ( イ + 口 )	2,345 百万円

( 5 ) 責任準備金繰入額 ( は責任準備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 ( 出再責任準備金控除前 )	5,326 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	290 百万円
差引 ( イ )	5,036 百万円
その他の責任準備金繰入額 ( 口 )	1,654 百万円
計 ( イ + 口 )	6,691 百万円

( 6 ) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	298 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	298 百万円

2. 1株当たりの当期純損失は、1,102円97銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は441百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

3. その他特別損失は、役員退職金に係る過年度分引当額21百万円であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は71百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	67 百万円
利息費用	3 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1 百万円
計	71 百万円

5. 当期における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.8%であり、この差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金61.4%、評価性引当額の増加 66.9%であります。

6. 当期より、固定資産の減損に係る会計基準 ( 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年8月9日 ) ) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 ) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減
	第7期 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	第8期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,807	799	2,008
減価償却費	499	599	99
支払備金の増加額	1,967	2,345	377
責任準備金の増加額	6,198	6,691	492
退職給付引当金の増加額	39	79	40
賞与引当金の増加額	13	36	23
価格変動準備金の増加額	1	8	7
利息及び配当金収入	274	298	24
有価証券関係損益( )	7	62	69
不動産動産関係損益( )	-	4	4
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	1,577	1,284	292
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	311	483	172
小 計	4,380	7,804	3,424
利息及び配当金の受取額	623	574	48
法人税等の支払額	77	405	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,081	8,784	3,703
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	16,823	25,206	8,382
有価証券の売却・償還による収入	11,290	13,954	2,664
小 計	5,533	11,252	5,718
( + )	( 451 )	( 2,467 )	( 2,015 )
不動産及び動産の取得による支出	23	98	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,557	11,350	5,793
・財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額	475	2,565	2,090
・現金及び現金同等物期首残高	6,569	6,094	475
・現金及び現金同等物期末残高	6,094	3,528	2,565

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2006年3月31日現在)
現金及び預貯金	1,470 百万円
有価証券	44,067 百万円
現金同等物以外の有価証券	42,009 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,528 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 期 (2004年度)	第 8 期 (2005年度)	比較増減
当 期 未 処 理 損 失		27,934	28,376	441
損 失 処 理 額		-	-	-
次 期 繰 越 損 失		27,934	28,376	441

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 有 価 証 券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	第7期(2005年3月31日現在)			第8期(2006年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	22,199	22,599	399	11,062	11,165	102
	外 国 証 券	1,827	1,892	64	997	1,027	29
	小 計	24,027	24,491	464	12,060	12,193	132
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	912	898	13	18,439	18,236	203
	外 国 証 券	-	-	-	416	409	6
	小 計	912	898	13	18,855	18,645	210
合 計	24,939	25,390	450	30,916	30,838	77	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	第7期(2005年3月31日現在)			第8期(2006年3月31日現在)			
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,917	1,967	50	2,459	2,616	157
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,917	1,967	50	2,459	2,616	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	3,983	3,967	16	8,297	8,275	22
	外 国 証 券	-	-	-	200	200	0
	小 計	3,983	3,967	16	8,497	8,475	22
合 計	5,901	5,934	33	10,957	11,092	134	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	第7期(2005年3月31日現在)			第8期(2006年3月31日現在)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	2,990	14	20	5,391	70	7

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第7期(2005年3月31日現在)		第8期(2006年3月31日現在)	
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。		(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。		(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	
(3)その他有価証券 その他 2,057 百万円		(3)その他有価証券 その他 2,058 百万円	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	第7期(2005年3月31日現在)				第8期(2006年3月31日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	75	-	-	730	-	-	-	1,294
地 方 債	5,386	11,619	4,826	99	3,494	19,699	5,175	793
社 債	4,240	1,610	458	-	8,416	1,212	277	30
外 国 証 券	402	713	604	107	703	303	501	106
合 計	10,104	13,942	5,889	937	12,614	21,215	5,953	2,225

## リ ス ク 管 理 債 権

該当事項はありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第7期 (2005年3月31日現在)	第8期 (2006年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	15,845	16,952
資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く。）	12,065	11,623
価格変動準備金	6	15
異常危険準備金	3,742	5,192
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	30	121
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$	2,893	3,473
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	2,495	3,004
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	-	-
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	188	214
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	89	107
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	301	354
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,095.2 %	976.1 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
 なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
  - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。